

中長期的な経済成長発展 : 日本は何で稼いでゆくのか

第1回成長・発展ワーキング・グループ提出資料

2014年3月6日

日本経済研究センター理事長

岩田一政



発展のメカニズム

1. 新古典派成長理論

「条件付き収束理論(conditional convergence)」はどこまで該当するか？:「絶対的収束理論」は技術の公共財的性格を前提。

技術全要素生産性と制度に収束傾向はあるか？:過去200年は「偉大な乖離」(great divergence)だったか？

人的資本蓄積、知識資本の蓄積をどのように評価するか？

経済のみならず政治、社会の諸制度の質の差をどのように評価するか？:全要素生産性の水準の差に影響を与えるか？

サマーズの「自然利子率マイナス論」(長期停滞とデフレ・リスク)をどう評価するか？

発展のメカニズム

2. 技術革新の役割

ニューエコノミーは終焉したか？：ロバート・ゴードンの予測ではアメリカは2050年までの平均成長率はゼロ。

2025年までの破壊的技術は何か？：12の技術と頭脳労働の置き換え（「第二の機械時代」）。

技術革新の担い手は誰か？：大企業とベンチャー・ビジネス、大学の役割。

医療分野の技術革新（次世代ゲノム、ロボット、インターネット・オブ・シングス）とデータベース活用（難病治療、長寿化による医療費増加予測）の重要性。

発展のメカニズム

3. 人口動態と経済成長

人口ボーナスと人口オーナス。

人口構造転換期におけるバブルの発生。

人口減少・高齢化と貯蓄率、技術革新、市場規模の拡大。

人口減少に歯止めをかけることは可能か？：
フランスの例とアメリカの移民。

発展のメカニズム

4. 新たな国際分業のあり方

付加価値でみた貿易の重要性。

グローバル・バリュー・チェーンの重要性: WTO
バリ島での部分合意(貿易円滑化)。

メガ・リージョナリズムとグローバル・バリュー・
チェーン(TPP, 日本-EU, RCEP, FTAAPなど
日本は中心にいる:ほかにTTIP, TISA)。

眠れる中小企業の活力。

オフショアリング(BPM含む)とリショアリング。

発展のメカニズム

5. マクロ・バランスの維持

家計貯蓄率が大幅なマイナスになることをどう評価するか？

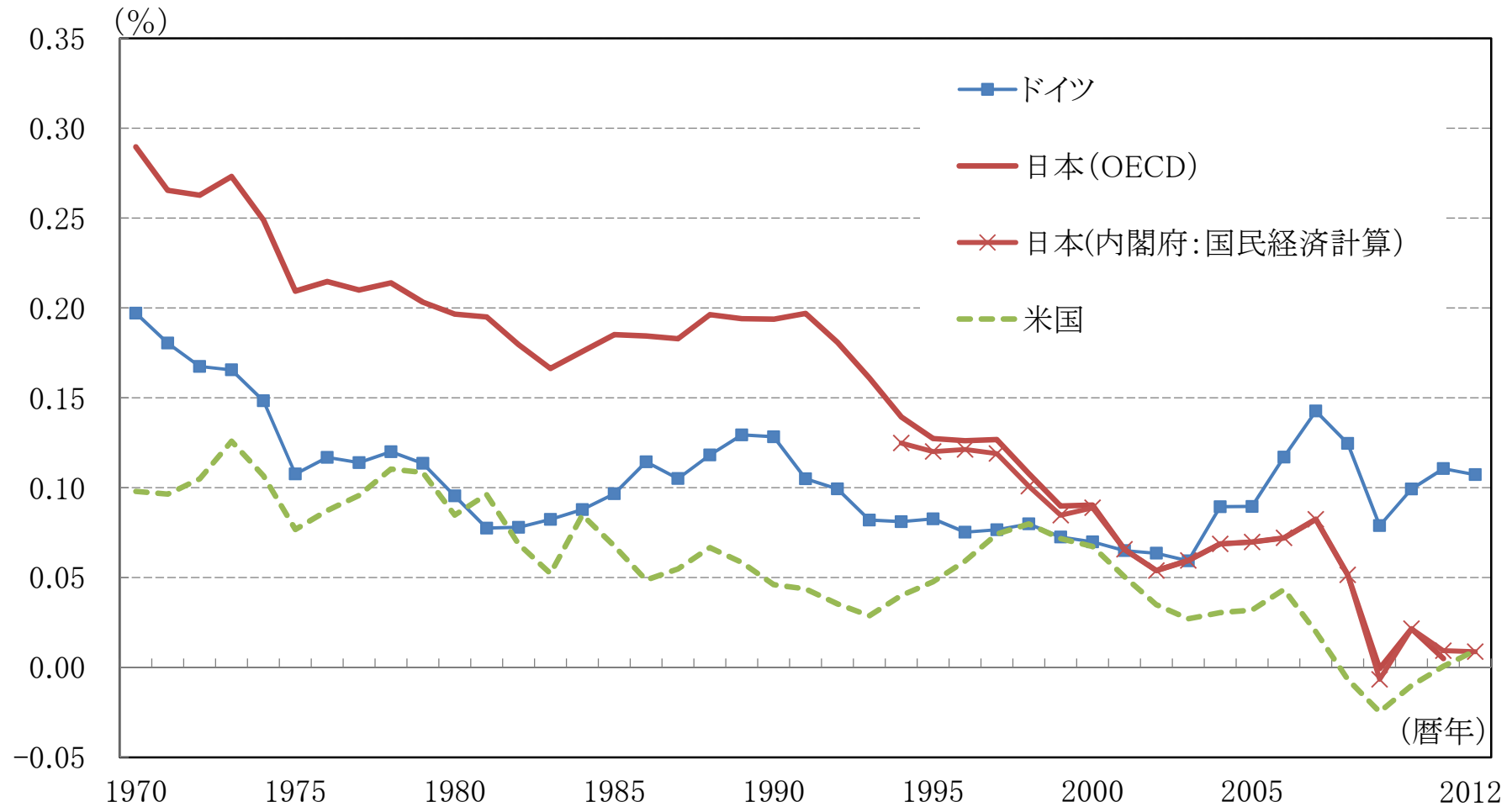
更新投資需要の評価と資本蓄積。

財政部門の安定化のための措置：2020年度基礎収支均衡目標は達成不可能か？政府債務・名目GDP比率の安定化目標設定の必要性。

社会保障制度の抜本的改革の必要性：公的年金制度の部分的民営化と医療のIT技術活用による効率化。

経常収支赤字化の評価。

図1. 純国民貯蓄率の推移



(注) 純国民貯蓄／純国民可処分所得
(資料) OECD、内閣府『国民経済計算』

発展のメカニズム

6. 中所得のワナ、貧困のワナの克服

自立した技術革新の実現：アジアにおける中所得のワナ、とりわけ、中国。

非西欧諸国の技術取得は増加しているが、そのスピードは西欧諸国と比べ鈍化している。

世界全体のジニ係数は低下しているが、各国間のジニ係数は上昇している。

先進国における格差：日本における相対的貧困の増加と縮小しない地域所得の格差。

アジアにおける2つの逆U字曲線：格差と所得水準ならびに成長率と所得水準。

IT技術革新は所得格差を拡大するか？：中所得層の没落と教育の重要性。サックスは悲観的。

発展のメカニズム

7. グローバルな環境・エネルギー制約
気候変動に対する政策。

グローバルな最適エネルギー経路の選択：アジアにおけるエネルギー供給体制（天然ガス、再生エネルギー、電力送電網のネットワーク）。
水素エネルギーの活用と水素社会の実現。

発展のメカニズム

8. 経済発展とファイナンス

金融深化と過剰なファイナンス：影の銀行システムの役割。

日本はアジアにおける金融センターの役割を果たすべきか？：国際通貨体制の将来。

金融危機に対して頑健な金融システムの構築：マクロプルーデンス政策と金融政策：レバレッジ規制の重要性。

2050年への構想：長期予測

第1回成長・発展ワーキング・グループ提出資料

2014年3月6日

岩田一政

日本経済研究センター理事長



1. 長期展望: 経済一流国を目指して

1. 激動する世界において、日本が国家として目指すべき目標は何か？

- 経済一流国(国民の生活が豊かであるばかりでなく、他国にも影響を与えることができる国、グローバルな公共財の供給国)を維持すること(アーミテージ・ナイ報告(2012年))。
- 3つのシナリオと「一人当たり国民総所得5万ドルの壁」(伊藤元重教授)の打破。

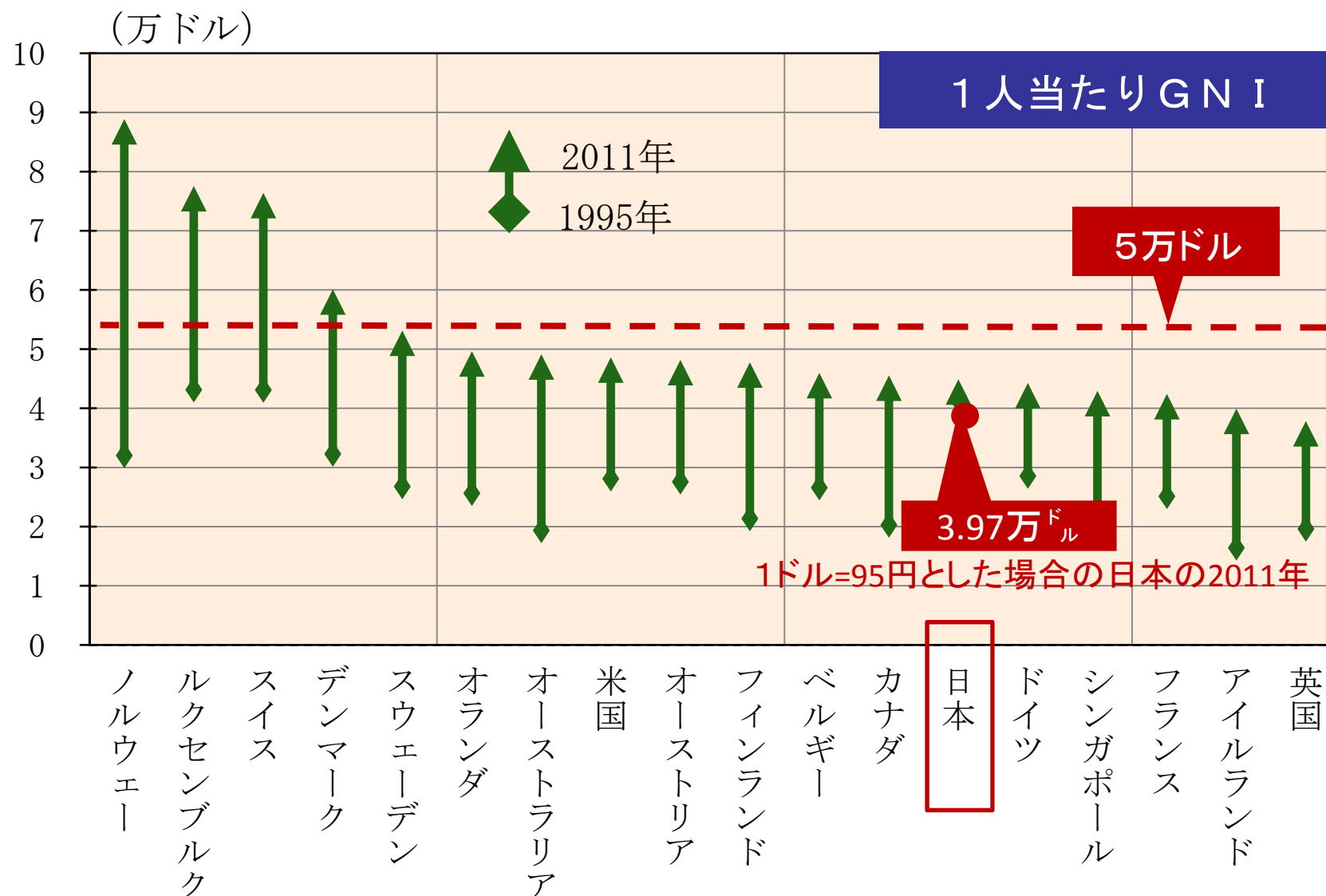
2. 政治、経済、社会の諸制度は、経済全体の生産性の水準に大きな影響を与える。

3. 政治制度の安定度、市場の開放度、ジェンダーギャップ解消、起業の容易さ、労働市場の柔軟性など「制度の質」を高めることで経済全体の生産性を向上させることが可能。

2. 基準シナリオ

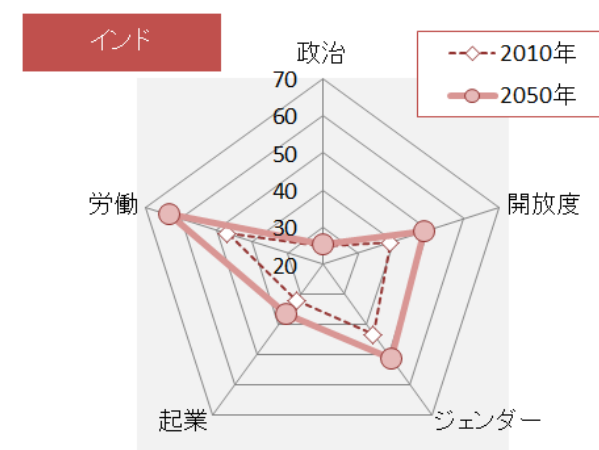
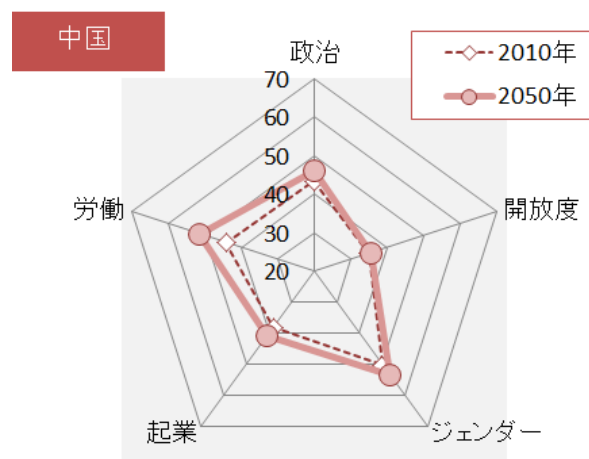
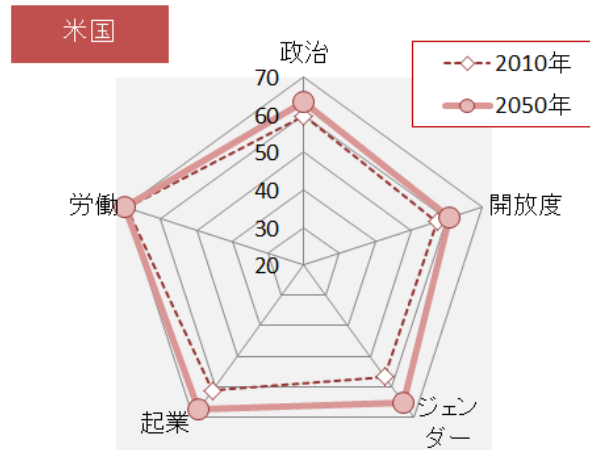
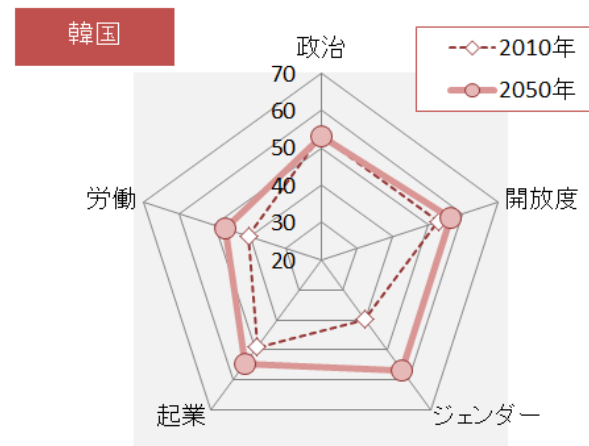
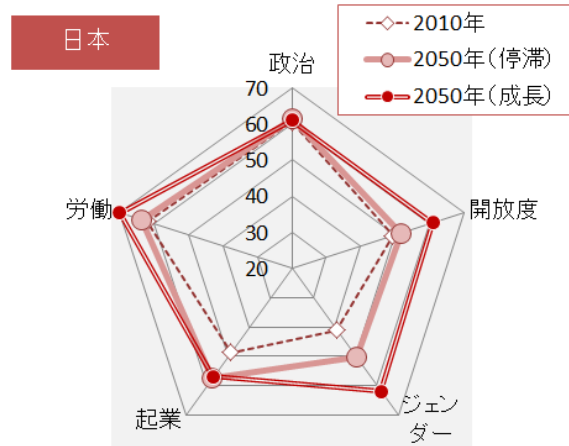
1. これまでと同様の緩やかな改革実施。
 - 2030年頃にゼロ成長からマイナス成長へ。
 - 成長率は平均して0.2%、一人当たり総所得は平均して0.7%成長。
 - 2050年に経済規模世界4位に転落。
 - エネルギー需要は3割減少。
2. 消費税率は25%へ引き上げる。社会保険料・給付水準はこれまでの政府の方針の通りで推移する。
3. 生活水準は2割低下。

図1. 欧州や北米に抜かれ足踏み



(資料)世界銀行“World Development Indicators”、規模の小さい一部の国を除く／日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

図2. 主要国の経済開放度や女性活用度の特徴



(注) チャートは予測対象国64カ国の2010年時点の平均を50とした偏差値で表している。

(資料) 日経センター長期経済予測(2013~50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

表1. 1人当たり国民総所得

(GNI、万ドル)

順位	1990年		2010年		2050年	
1	スイス	3.5	ノルウェー	8.7	ノルウェー	15.4
2	日本	2.8	スイス	7.4	スイス	12.2
3	スウェーデン	2.7	デンマーク	6.0	日本(成長)	9.0
4	ノルウェー	2.6	スウェーデン	5.1	スウェーデン	8.7
5	フィンランド	2.5	米国	4.9	カナダ	8.7
6	米国	2.4	オランダ	4.9	米国	8.5
7	デンマーク	2.4	フィンランド	4.7	オーストラリア	7.9
8	ドイツ	2.1	オーストリア	4.7	デンマーク	7.7
9	オーストリア	2.0	オーストラリア	4.6	シンガポール	7.3
10	カナダ	2.0	ベルギー	4.6	オーストリア	7.2
11	フランス	2.0	ドイツ	4.3	フィンランド	7.0
12	ベルギー	1.9	カナダ	4.3	ベルギー	6.8
13	オランダ	1.9	アイルランド	4.3	フランス	6.7
14	イタリア	1.8	シンガポール	4.3	オランダ	6.5
15	オーストラリア	1.7	フランス	4.2	イスラエル	6.4
16			日本	4.2	ドイツ	6.3
18					日本(停滞)	5.7
22					韓国	4.3
23					日本(破綻)	4.1
	韓国 (25)	0.60	韓国 (26)	1.97		
	インド (49)	0.04	中国 (48)	0.42	中国 (45)	1.25
	中国 (51)	0.03	インド (54)	0.13	インド (53)	0.64

(注) 韓国、中国、インドのカッコ内は順位

(資料) 世界銀行統計／日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

3. 成長・改革シナリオ

1. 改革を3つの分野で大きく推進する。
 - 市場開放度向上: 貿易、投資、金融。
 - 女性活用: リーダー層(とりわけ国会議員)、管理職への登用とM字カーブの解消。
 - 起業・労働市場改革: 柔軟に働く場所を変えられる労働市場。起業、対内直接投資の拡大。企業のコーポレート・ガバナンスの改善と再生ビジネスの展開。
2. 2050年まで平均して1.4%成長し、生活水準が改善する(実質消費は22%改善)。
3. サマーズ前財務長官の指摘する「自然利子率」がマイナスにならないためには「一人当たり消費増加率」が中長期的にマイナスにならないことが必要である。この条件を満たすのは成長・改革シナリオのみである。

4. 成長・改革シナリオ： TPPと開放経済

1. TPPは、日本企業が「グローバル・バリュー・チェーン」の構築に必要とする「21世紀型貿易ルール作り」であり、RCEP, 日-EU, 日-豪経済連携協定、さらにはFTA AP(開かれた地域主義)への道を開くものである。

- グローバル・バリュー・チェーンの障害除去(市場アクセス、貿易円滑化、輸送通信などインフラ整備、企業環境改善)で2.6兆ドルの便益発生。関税撤廃で0.4兆ドルの便益。

2. ベトナムもTPPを「中所得のワナ」から抜け出すための重要なステップとして位置付けている。

※「中所得のワナ」: 低位の中所得国は1人当たりGNIが1036ドル～4085ドル(世界銀行)をいう。

5. 成長・改革シナリオ: 女性の活用軸に人材大国

1. 女性の活用を軸に人材大国の構築を目指す。

- 「5万ドル国家」を実現したオランダ並みの女性労働参加率、管理職比率(1対0.4)、国会議員比率(1対0.7)を実現する。
- 正規と非正規を税・社会保障、賃金、昇進で差別しないこと。
- ヒトをベースとした賃金体系から職務内容や責任範囲に基づく賃金体系へ変革する必要がある。

6. 成長・改革シナリオ： イノベーション

1. イノベーションを通じた単位労働当たりの生産性の向上。

- 大学を「ベスト・アンド・ピーク」人材創出の場とし、イノベーションの担い手へ。
- 大学発ベンチャーをヒト、モノ、カネの3面で支援することが必要。

2. 2025年までに経済や生活を一変させる「破壊的技術12」のうち10はIT関連（マッキンゼー報告）。

- モバイルインターネット、知識職務の自動化、クラウド技術、先進ロボット、自動運転車・無人機、次世代ゲノム、エネルギー貯蔵、3Dプリンティング、先進素材、先進石油ガス探掘、再生エネルギー

7. 成長・改革シナリオ: 人口規模と生産年齢人口の維持

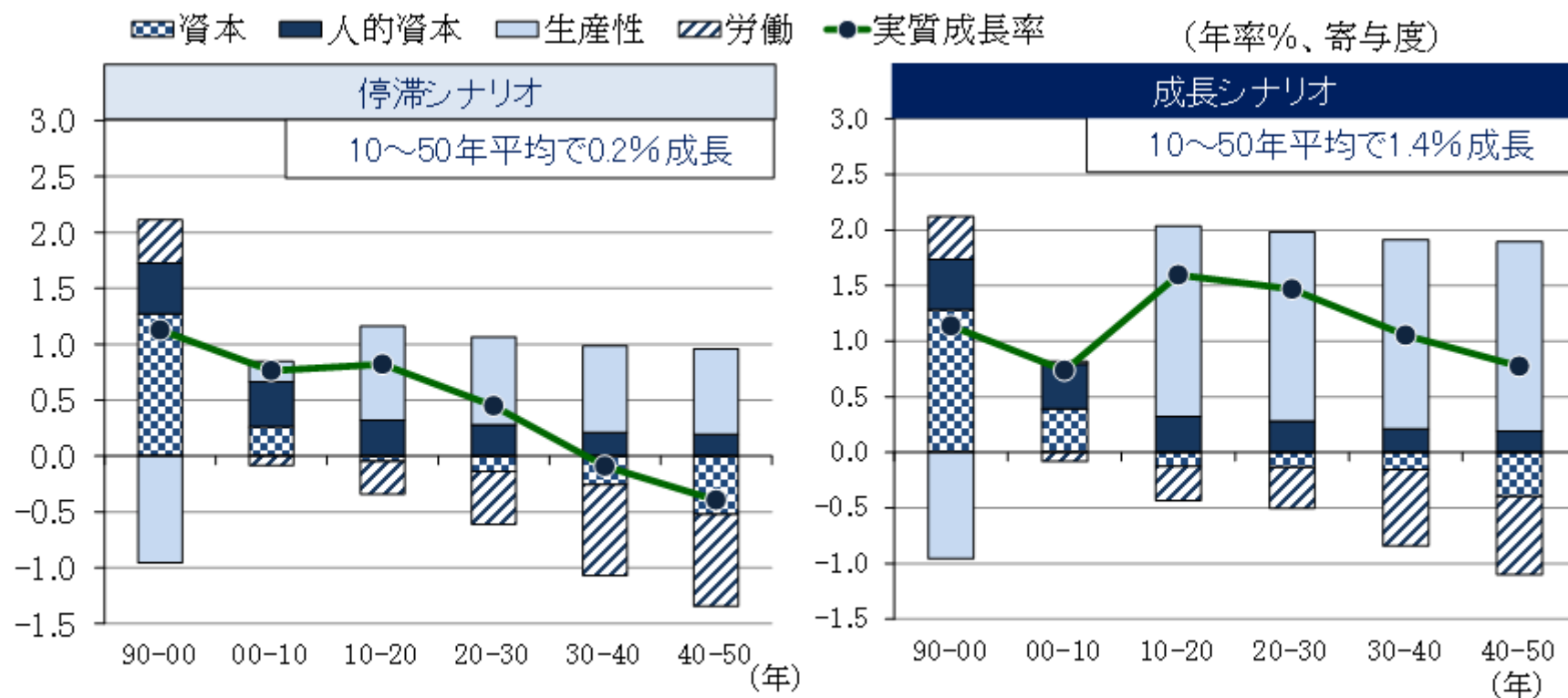
1. 100年の計で9000万人の人口規模を維持することにしてはどうか？

- 子育てについてフランス並みの環境を整備すれば、出生率を1.8まで回復することが可能である(費用は8兆円程度)。

2. 毎年20万人程度の移民受け入れを2050年までに実現することにしてはどうか？

- 現在、5万人外国人労働者を受け入れているが、留学生(14万人)を倍増する。さらに、介護、子育てのための外国人受け入れを緩和すれば可能。

図3. 2050年まで平均1.4%成長

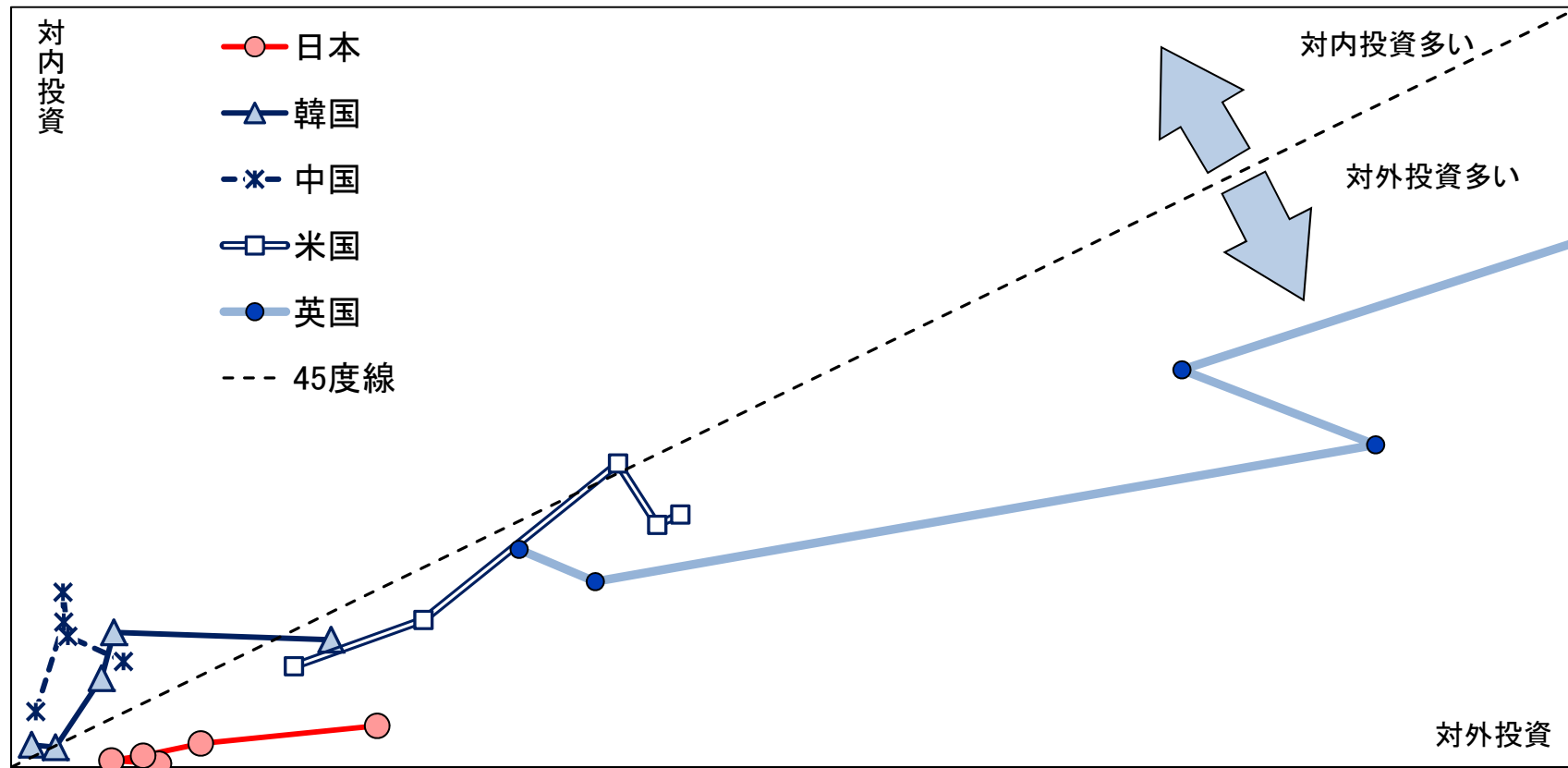


(注) 資本・規制の壁、雇用の壁を打破できたと仮定

(資料) 日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

図4. 「対外」に偏る日本の直接投資

(対外・対内投資残高の名目GDP比、%)

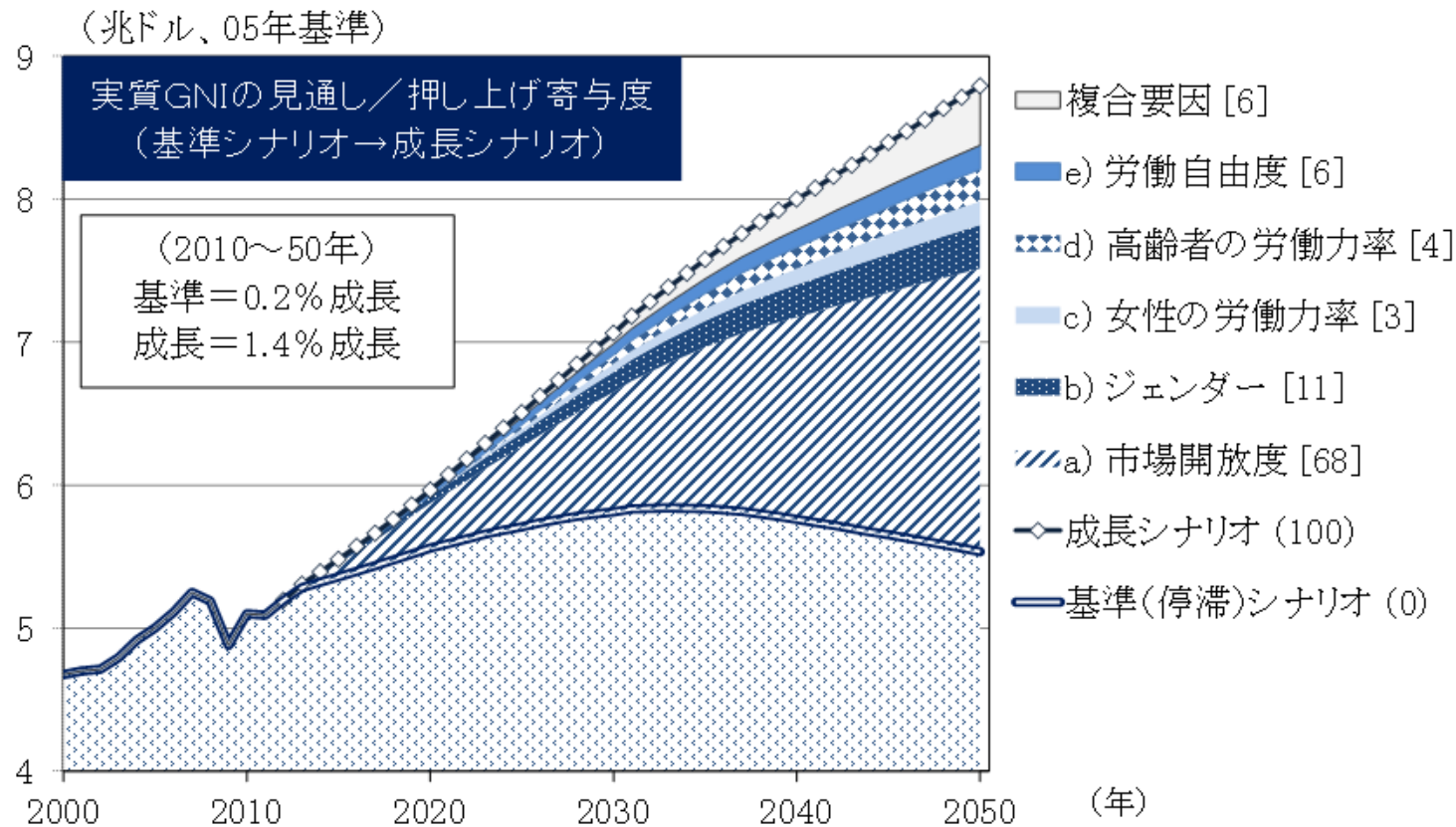


(注) 原点に近い方から1990、1995、2000、2005、2011年の値。

(資料) 2012年通商白書をもとに、国際貿易投資研究所データを用いて2011年の値を更新。

2011年の英国は対外＝71.3、対内＝49.3／日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」

図5. 改革の経済効果 (寄与度分解)



(注)[]内の数値は、改革と基準の差に対する平均寄与率(%)

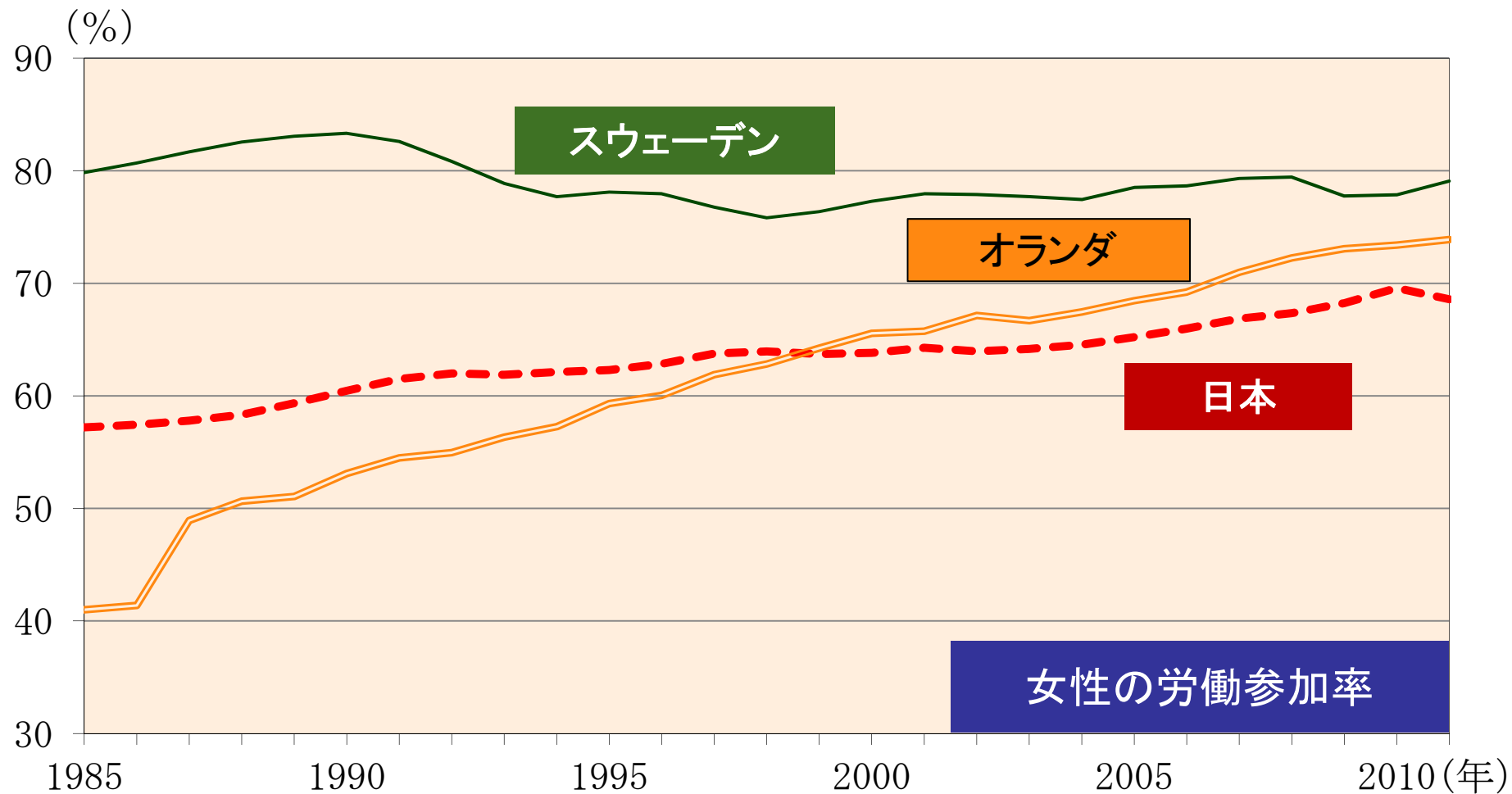
(資料) 日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

表2. 消費税25%まで引き上げ

想定	成長シナリオ	停滞シナリオ	破綻シナリオ
消費税率	16～19年10%、20～24年15%、 25～29年20%、30年～25%		10%で据え置き
厚生年金保険料	0.354%ずつ引き上げ17年以降18.3%		同左
厚生年金の所得代替率	09年65%から毎年0.6125%引き下げ (下限50%、34年以降)		同左
基礎年金の国庫負担割合	19年まで50%、20年以降100%		50%で据え置き
医療・介護費の保険料負担比率	横ばい(残差は国・地方が負担)		同左
法人税率(国税)	25.5%(2016年以降)		同左

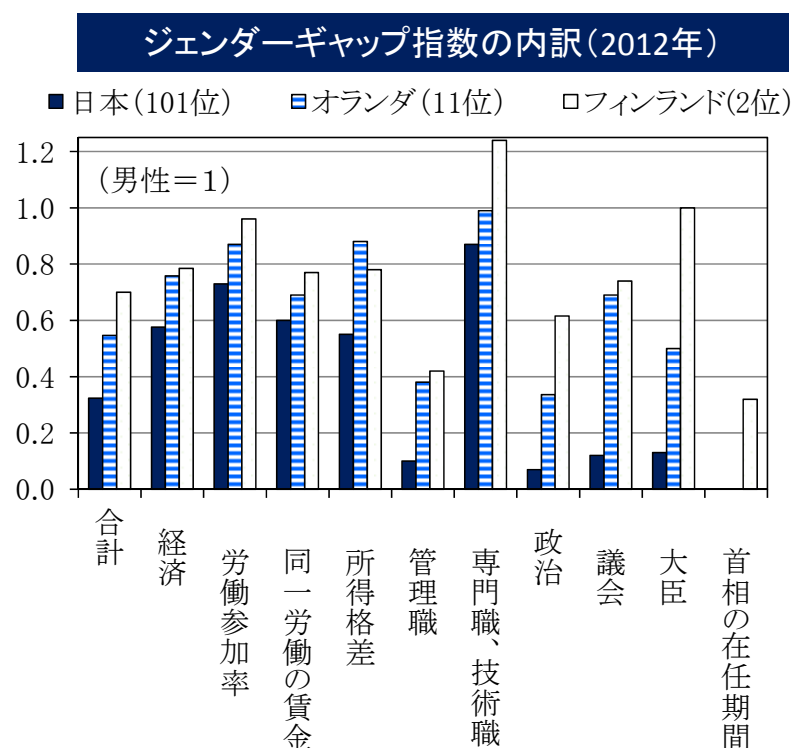
- 成長シナリオでは、PB(GDP比)の目標を基準(停滞)ケースと揃え、成長により税の増収があった場合は、家計に社会保険料の軽減分として還元することとしている
- 現在の政府(自民党)の方針とは必ずしも一致していない

図6. 女性の労働参加、 オランダ・北欧に見劣り

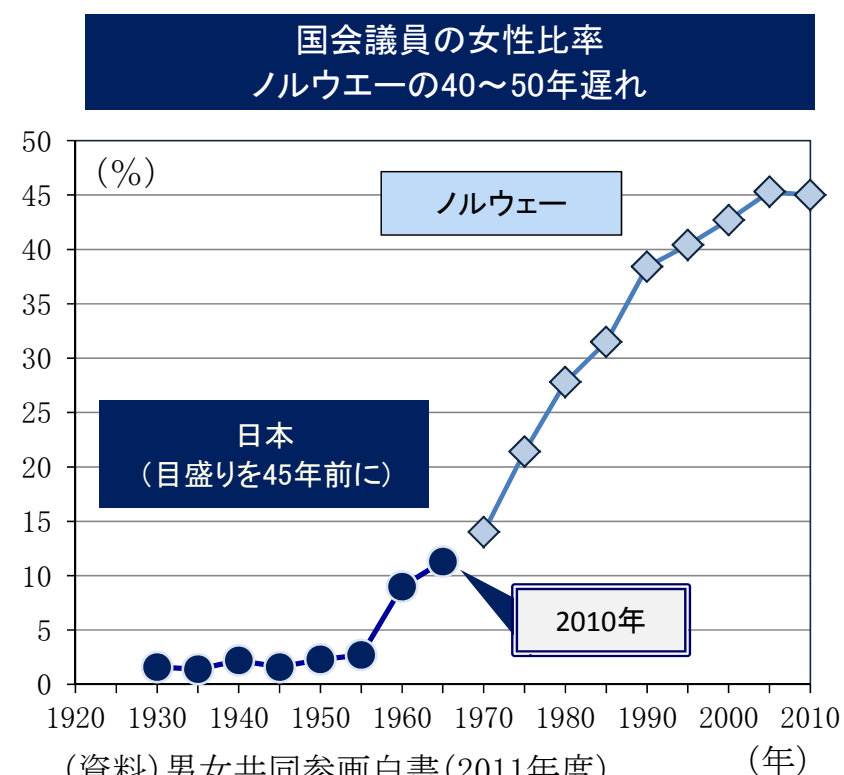


(資料) 経済協力開発機構 (OECD) / 日経センター長期経済予測 (2013~50年) 最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

図7. 遅れる女性登用



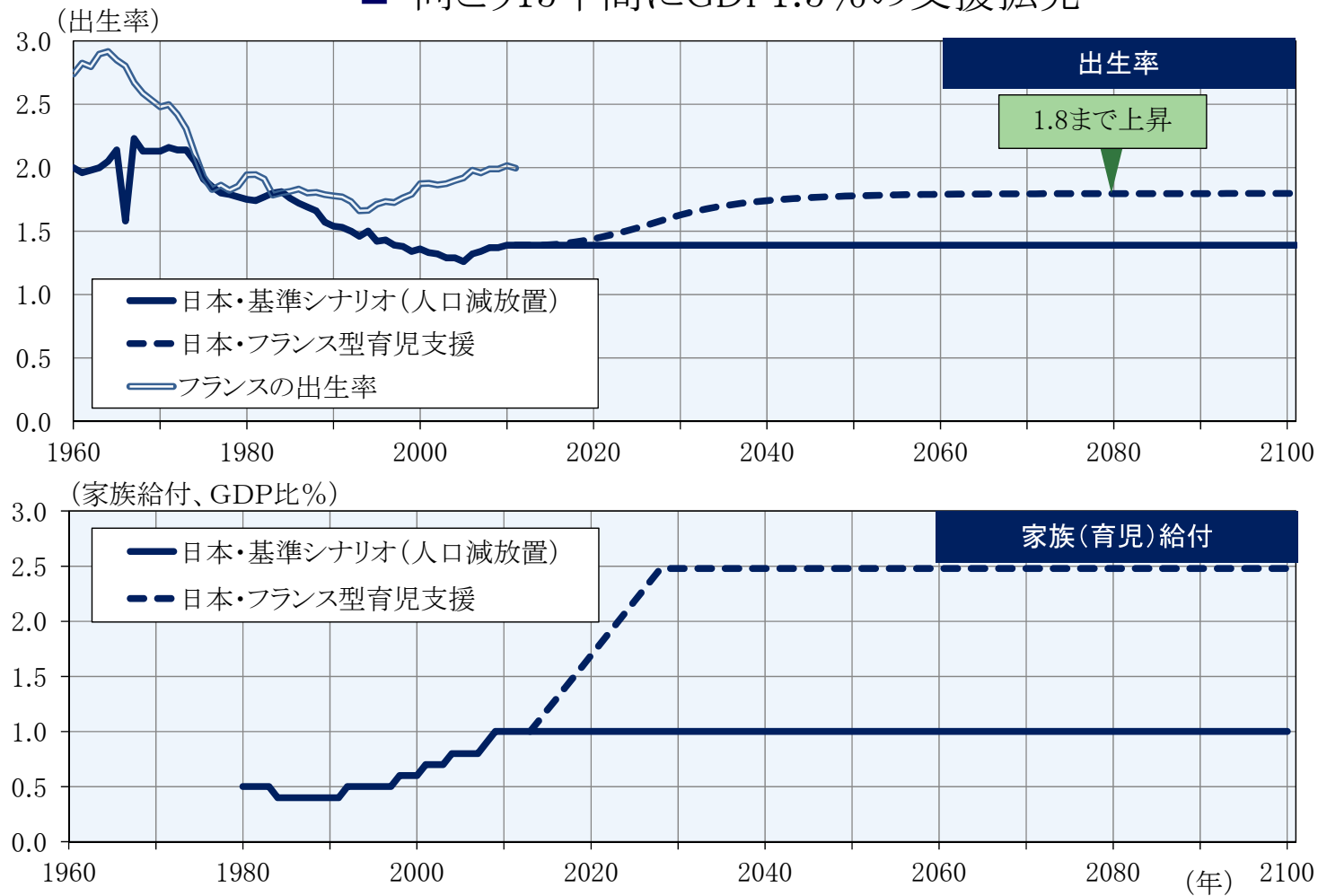
(資料)World Economic Forum“The Global Gender Gap Report 2012”。1位はアイスランド。



(資料)男女共同参画白書(2011年度)、
International Parliamentary Union資料

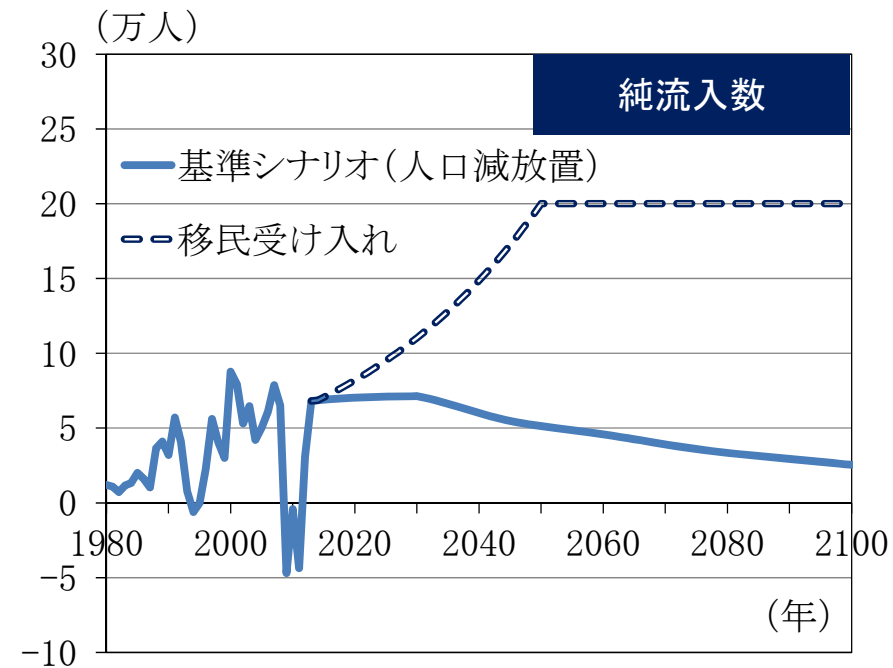
図8. 育児給付をフランス並みに 出生率回復

■ 向こう15年間にGDP1.5%の支援拡充



(資料) 日経センター長期経済予測(2013~50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

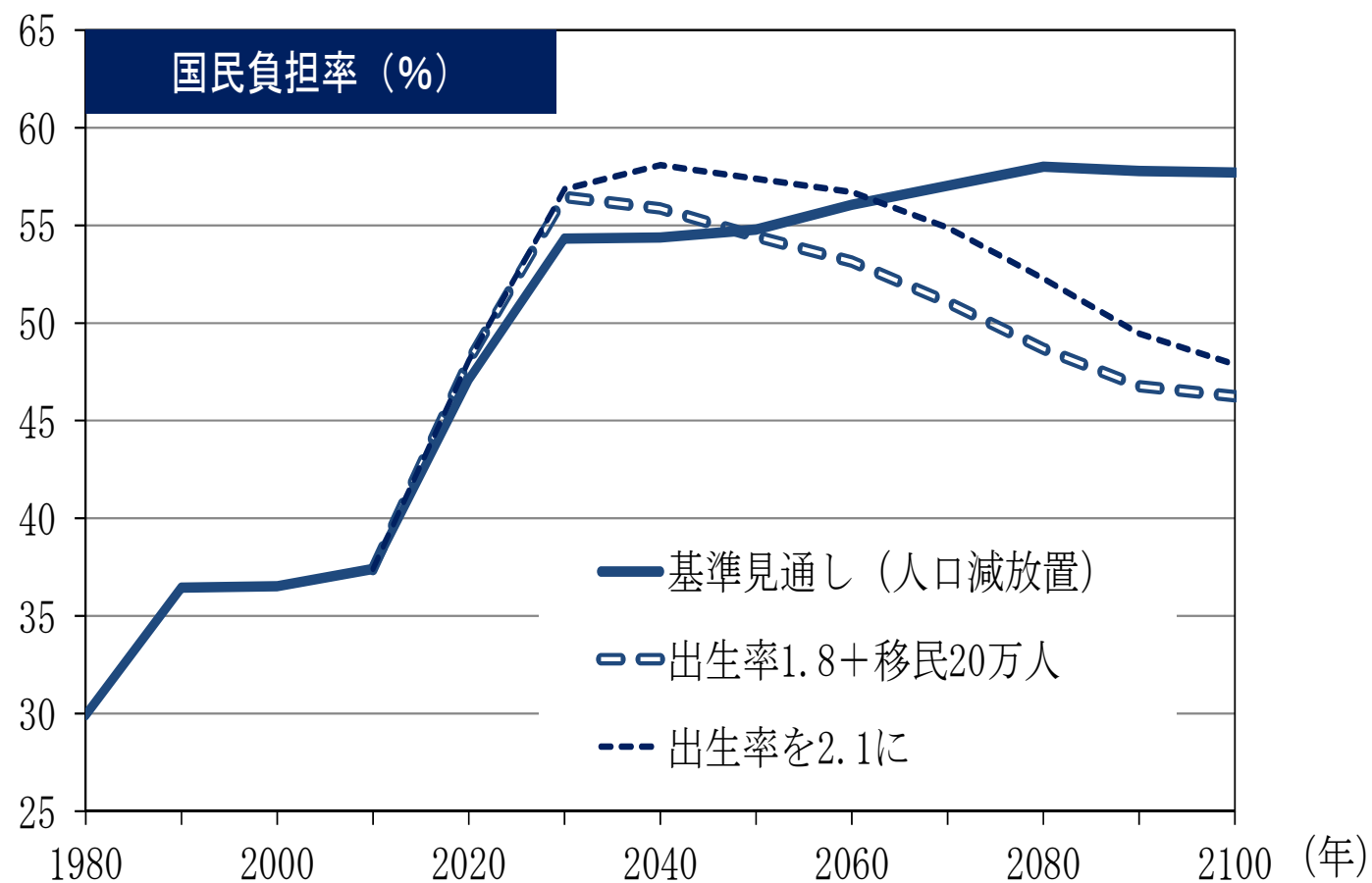
図9. 年間20万人の移民受け入れを目指す



(注) 基準見通しの2030年までは、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(2012年)による。それ以降は当センター想定。
「移民受け入れ」は人口比で英国の半分程度の20万人まで受け入れを増やす想定。

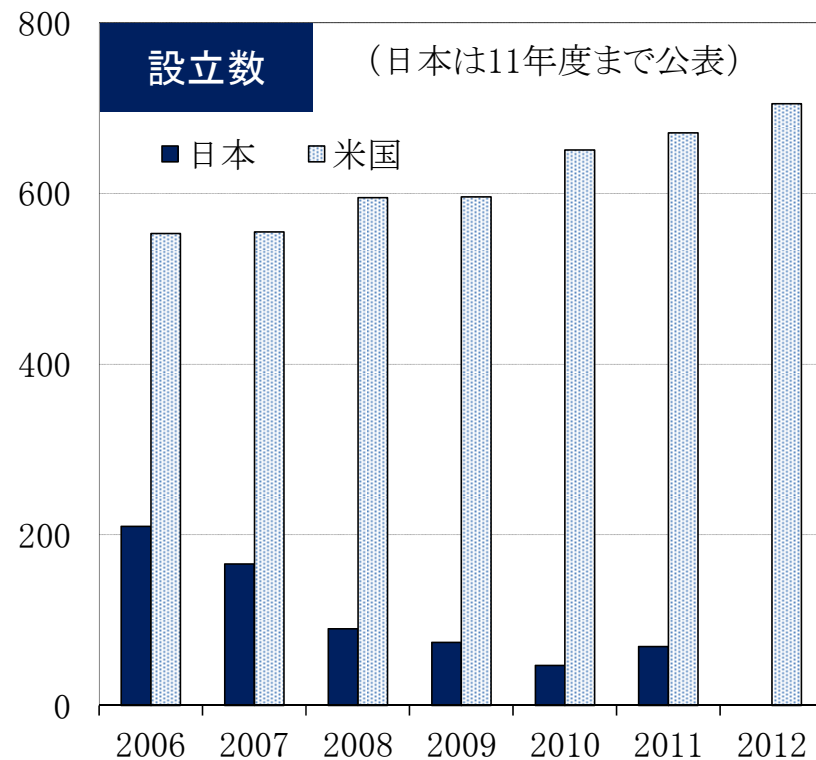
(資料) 日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

図10. 国民負担率 低下へ

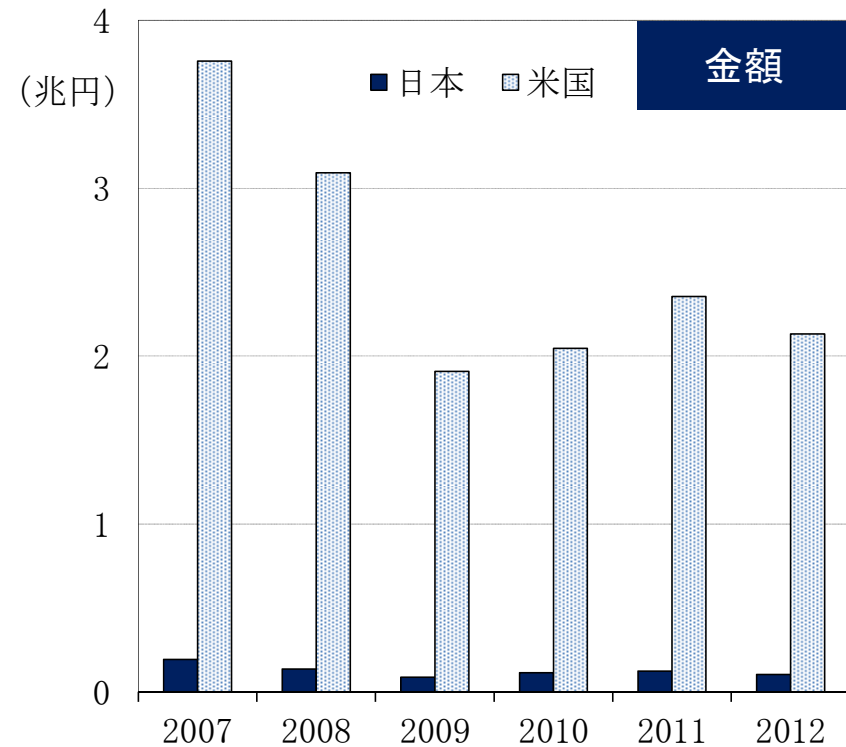


(資料) 日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

図11. 大学発の起業： 米国と雲泥の差



(資料) 文部科学省「2011年度大学等における産学連携等実施状況について」
AUTM U.S. Licensing Activity Survey



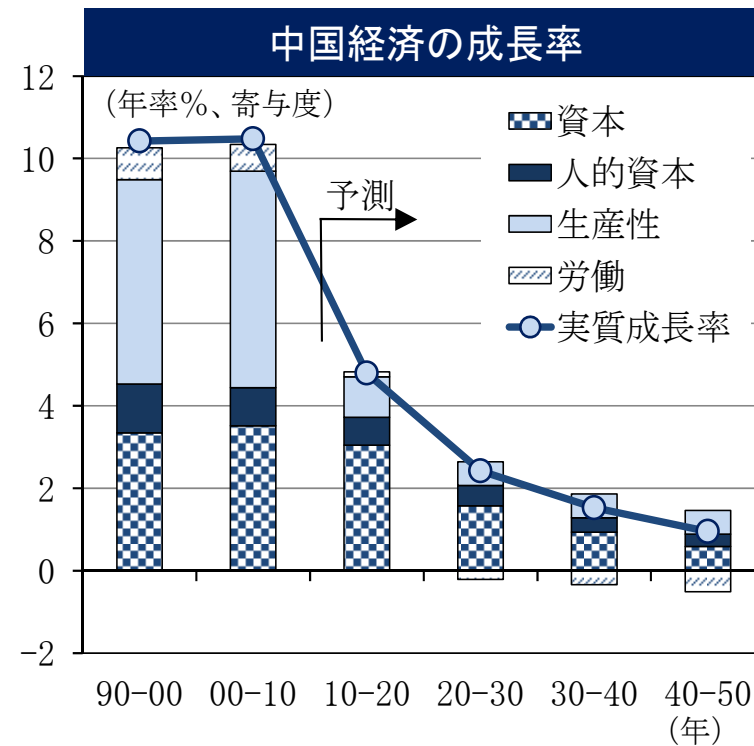
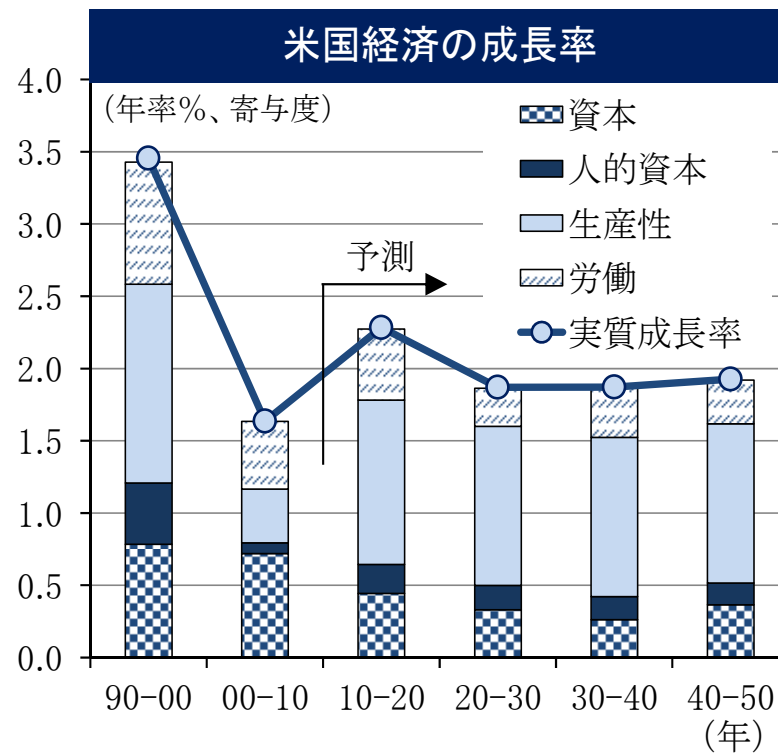
(資料) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズ (年) センター「2013年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査」

(資料) 日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)

8. アメリカ覇権の維持 と中国の停滞

1. アメリカは2050年の時点でも経済覇権を維持する。
 - 製造業の復活: 2002年から2012年にかけてのドル安+3DプリンターなどITとの組み合わせ。
 - シェールオイル・ガスの生産増加 (2017年にはサウジアラビアを抜き、世界最大の産油国になる可能性)。
 - 移民の継続。
 - 「IT革命の終焉」(ロバート・ゴードン)はまだ早い。
2. 中国の政治制度を前提にすると、先進国へのキャッチアップは可能でも自律的イノベーションは生まれない(アセモグル)。
 - 人口ボーナスの終焉で成長率は下方屈折し、地方政府債務と影の銀行問題、消費主導経済への転換により成長率はさらに下方屈折する。
3. アジア新興国で中所得のワナを脱することができるのはマレーシアのみである。
※「中所得のワナ」: 高位の中所得国は1人当たりGNIが4086ドル~12615ドル(世界銀行)をいう。

図12. 米中の経済成長の予測比較



(注) 実績部分は需要要因も「生産性」に含めて計算。2005年価格ベースの実質GDPを分解。

(資料) 日経センター長期経済予測(2013～50年)最終報告書「2050年への構想」(2月19日発表)